販売用資料
2021年12月

特別レポート

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）/（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

愛称 GGO

サステナブル投資テーマを通じ、トップクラスの運用実績を実現

＜概要＞

- 過去3年、当ファンドはグローバル株式市場を安定的に上回る好調なパフォーマンスを達成
- リスクを抑えてリターンを大きく改善させ、トップクラスの運用実績を実現
- 魅力的な銘柄を“厳選”しつつも”銘柄集中度を抑える“ことで、特定の銘柄に偏らないバランスの取れたポートフォリオを構築
- 様々な“サステナブル投資テーマ”から組入れた銘柄がパフォーマンスに貢献

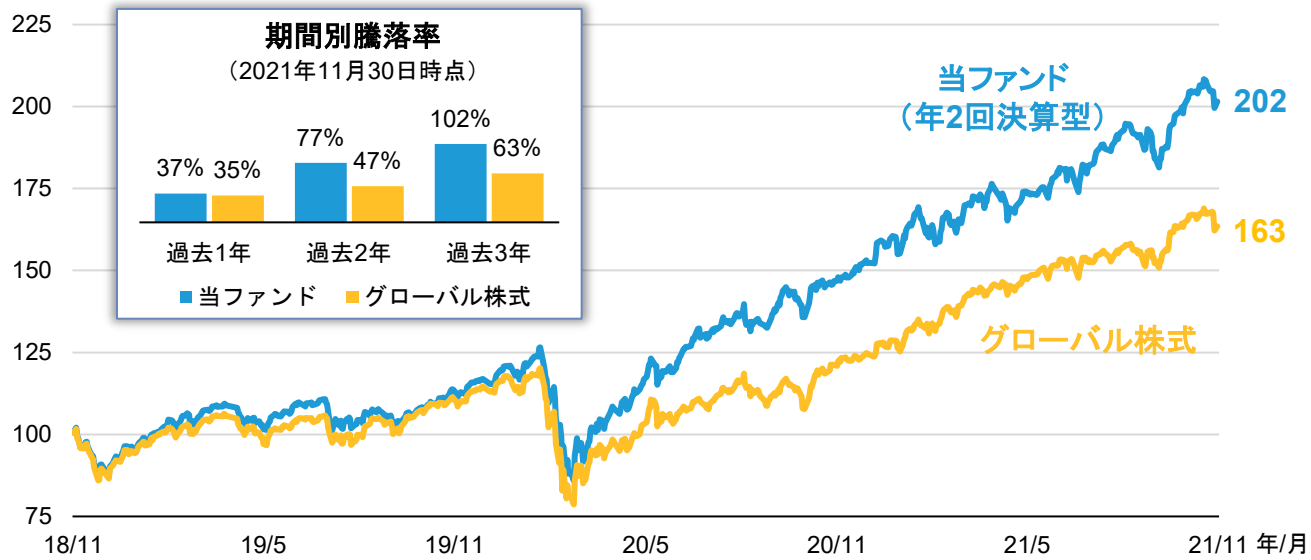
グローバル株式市場を安定的に上回る好調なパフォーマンス

グローバル株式市場の物色の流れが大きく変化するなか、当ファンドは安定的に超過収益を獲得

コロナショック後のグローバル株式市場は、高まるインフレ懸念や不透明感のくすぶる新型コロナウイルス感染動向をにらみつつも、回復基調にあるマクロ経済や予想以上に堅調な企業収益を背景に、高値を更新する展開が続いています。その物色の中身をみると、コロナ禍当初にソーシャル・ディスタンスで注目されたテクノロジー関連銘柄から、経済再開の恩恵を受ける景気敏感銘柄へと、交互に循環的に選好される展開が続いています。

そのなかで当ファンド（年2回決算型）は、「気候」「健康」「エンパワーメント」の分野における、長期的に持続的成長が期待できる“サステナブル投資テーマ”から魅力的な銘柄に厳選投資してきました。グローバル株式市場における物色対象が大きく変化するなかでも、過去1年、過去2年、過去3年いずれの期間も、グローバル株式市場のリターンを安定的に上回ることができました。

過去3年間の当ファンド（年2回決算型）とグローバル株式のリターン
（期間：2018年11月30日-2021年11月30日、日次ベース、2018年11月30日を100として指数化）



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。当ファンドのリターン等は分配金（課税前）再投資基準価額を用いて計算しています。基準価額は、運用管理費用等（信託報酬）控除後のものです。分配金（課税前）再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み／円ベース）。出所：ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン（以下「AB」）。ABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

リスクを抑えてリターンを大きく改善。トップクラスの投資効率を実現

魅力的な銘柄を“厳選”しつつも”銘柄集中度を抑える“ことで、特定銘柄に偏らないポートフォリオを構築

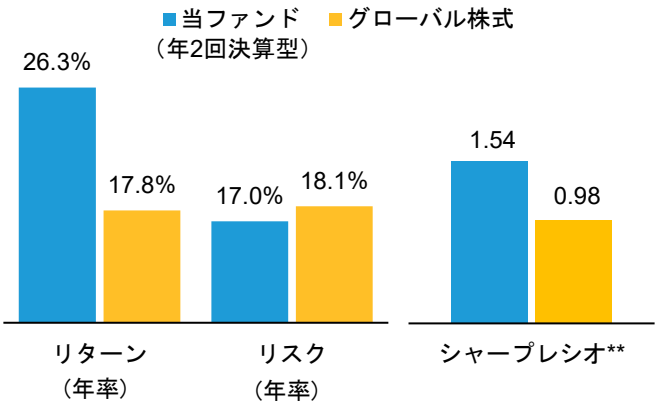
当ファンド（年2回決算型）の過去3年の年率リターンは26.3%となり、グローバル株式の17.8%を大きく上回ります。一方、同期間のリスク水準をみると、当ファンドは17.0%で、グローバル株式の18.1%を下回りました。その結果、当ファンドのシャープレシオは1.54となり、グローバル株式の0.98を大きく上回っています。少ないリスクでより大きなリターン獲得に成功したといえます。

当ファンド（年2回決算型）のシャープレシオを、国内公募投信における世界株式型ファンドでの相対的な位置をみると、過去3年で全215ファンドの上位6%に位置します。相対的にみても、投資効率の高さがわかります。

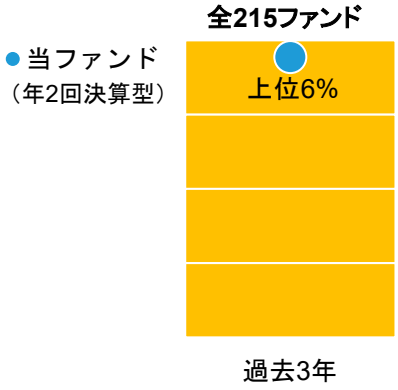
当ファンドの投資効率の高さの要因の一つとして、特定の銘柄に偏らないポートフォリオ構成にあると考えられます。マザーファンドの組入銘柄は59銘柄（2021年10月末時点）と、世界株式を投資対象とするファンドとしては少数の銘柄を“厳選”しているといえます。しかし、その組入比率に特徴があります。上位銘柄でも2%台と低く、下位銘柄と大きな差はありません。ポートフォリオの集中度をみると、上位10銘柄構成比も23.2%と低水準です。

徹底したリサーチを基に、世界の株式市場から真に魅力的な銘柄を“厳選”する一方、ポートフォリオ構築では“銘柄集中度を抑える”ことで、特定の銘柄にパフォーマンスが左右されることを避けつつ、ファンドのリスクを抑えて高いリターンを追求しています。

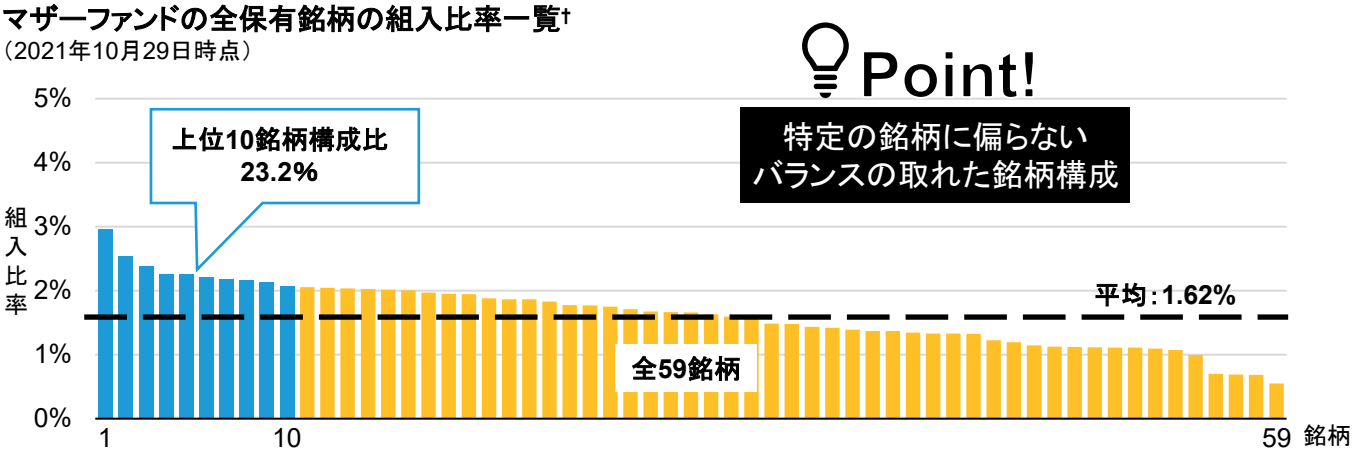
過去3年のリスク、リターンおよびシャープレシオ*
（期間：2018年11月末- 2021年11月末、月次ベース）



シャープレシオ　世界株式カテゴリーのランキング***
（2021年11月末時点）



マザーファンドの全保有銘柄の組入比率一覧†
（2021年10月29日時点）



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。*当ファンドのリターン等は分配金（課税前）再投資基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用等（信託報酬）控除後のものです。分配金（課税前）再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み／円ベース）。 **簡便的にリスク当たりリターンを表示。***モーニングスターが分類する世界株式（ヘッジなし）カテゴリーにおいて該当期間に運用実績を有するファンドを対象。当ファンドは年2回決算型。†マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド。組入比率は対純資産総額。出所：ブルームバーグ、モーニングスター、AB

3つの成長領域の多様なサステナブル投資テーマからパフォーマンスに貢献

景気サイクルなどの影響を受けにくい構造的かつ持続的な成長ビジネスが株価をけん引

2021年初来の超過収益に貢献した主な銘柄を紹介いたします。これらの銘柄はいずれも、コロナショック後のグローバル株式市場で循環的に選好されたソーシャル・ディスタンス関連や経済再開の関連銘柄とは一線を画しています。このことは、長期に構造的な成長が期待できる「サステナブル投資テーマ」に着目する投資が、相場環境に関わらず有効であることを示していると考えています。

2021年初来のパフォーマンスに貢献した主な銘柄（期間: 2021年1月－2021年10月）

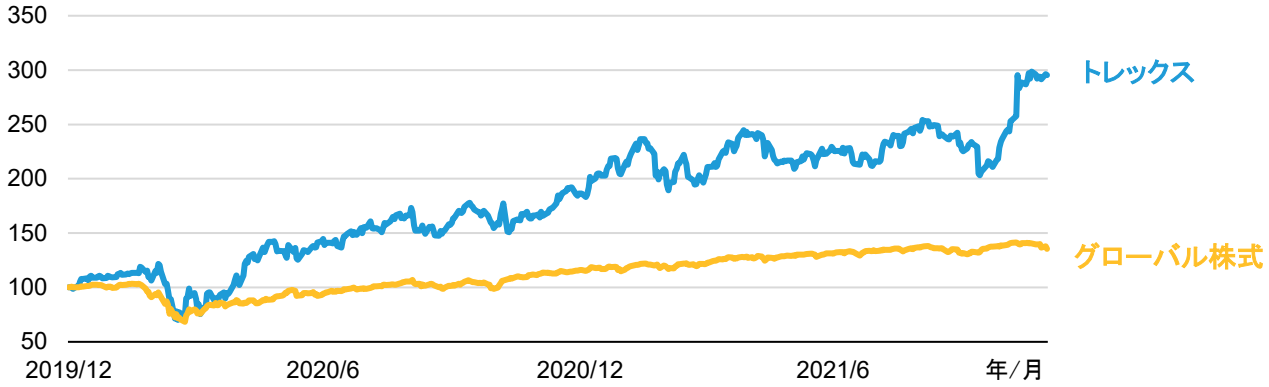
銘柄名	成長領域	サステナブル投資テーマ
トレックス	気候	資源の効率利用
トムラ・システムズ	気候	衛生とリサイクル
ダナハー	健康	良質な医療へのアクセス
MSCI	エンパワーメント	金融アクセス
リクルートホールディングス	エンパワーメント	教育・雇用サービス

気候

トレックス （米国） 素材 資源の効率利用

- 合成デッキ・メーカーのマーケットリーダー。同社製品の原材料の95%はプラスチックや廃材などのリサイクル材が占める。
- ペットボトルなど低密度ポリエチレン素材から製造することでリサイクル材の大量調達とコスト削減を実現。また洗練されたデザインに注力することでプレミアム感も創出。
- 消費者のリサイクル製品に対する需要拡大を背景に、既存木材デッキ市場を置き換える形で持続的成長が見込まれる。

株価とグローバル株式の推移*
（期間：2019年12月31日-2021年11月30日。2019年12月31日を100として指数化。日次ベース、米ドルベース）



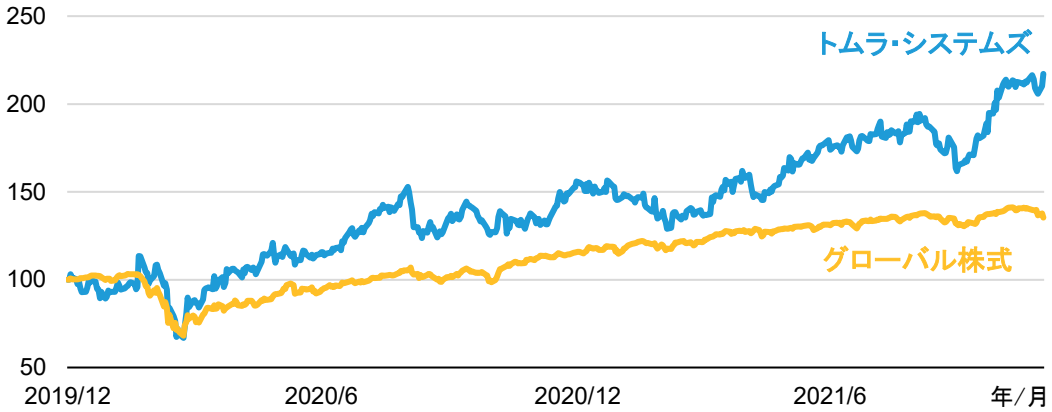
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。*グローバル株式はMSCI ワールド・インデックス（配当込み）。出所:ブルームバーグ、AB

気候

トムラ・システムズ （ノルウェー） 資本財・サービス　衛生とリサイクル

- 廃棄物回収機器の製造・サービスの世界最大手。使用済みペットボトルや空き缶等の自動回収機で世界シェア約75%を占める。最先端センサーを用いた自動リサイクル選別機の製造でもリードし、人手による分別作業から自動化への移行需要をとらえる。
- 同社は年間400億本以上の飲料容器、同71.5万トンの金属（ボーイング747の4,000機超の重量に相当）をリサイクル。世界の使用済みプラスチック包装の回収率を現状の14%から2030年までに40%まで引き上げる野心的な目標も掲げる。
- 規制強化等を背景にリサイクル市場が構造的に拡大するなか、同社は持続的な成長が見込まれる。

株価とグローバル株式の推移*
（期間：2019年12月31日-2021年11月30日、2019年12月31日を100として指数化。日次ベース、米ドルベース）

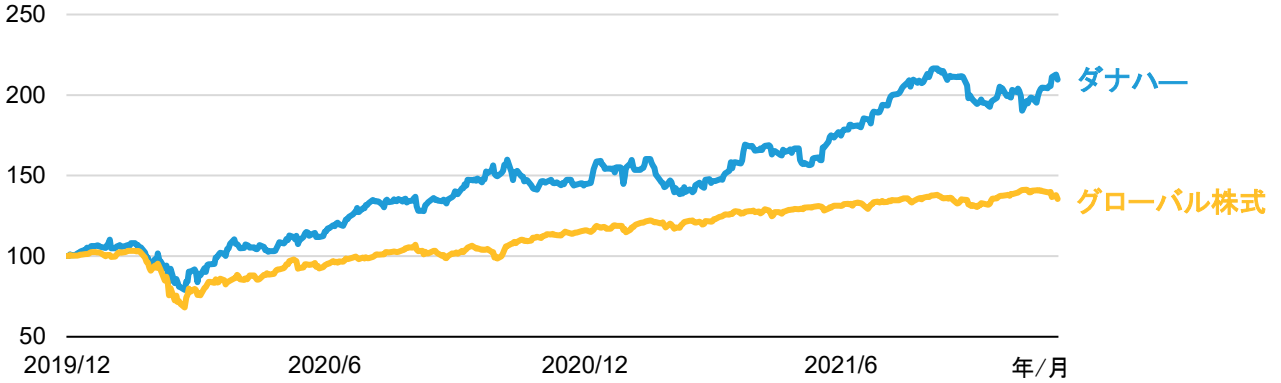


健康

ダナハー （米国） ヘルスケア　良質な医療へのアクセス

- 新薬の研究開発向けに幅広い機器・製品を提供。特にゲノム解析・編集など最先端のバイオ医薬品向け特殊機器に強み。
- ゲノム解析コストの劇的な低下等により、バイオ医薬品市場は持続的に高い成長が見込まれる。
- 同社の競合は少なく、バイオ医薬品市場の成長に伴う機器需要の増大による恩恵を享受。

株価とグローバル株式の推移*
（期間：2019年12月31日-2021年11月30日。2019年12月31日を100として指数化。日次ベース、米ドルベース）



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。*グローバル株式はMSCI ワールド・インデックス（配当込み）。出所：ブルームバーグ、AB

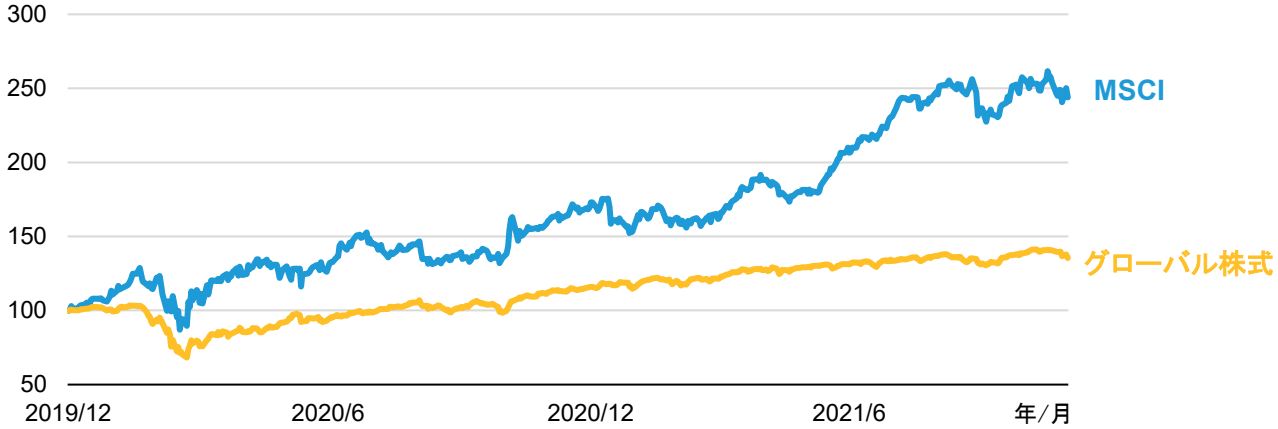
エンパワーメント

MSCI （米国） 金融

金融アクセス

- 金融機関向けにインデックスやデータ分析等のサービスを提供。リスク管理やパフォーマンス測定ツールにおけるリーディング・カンパニー。
- 特にESG格付やESGインデックス開発で差別化に成功。
- 規制リスク分析に対する需要の高まりに加え、ESG投資需要の持続的拡大による恩恵を享受。

株価とグローバル株式の推移*
（期間：2019年12月31日-2021年11月30日。2019年12月31日を100として指数化。米ドルベース、日次ベース）

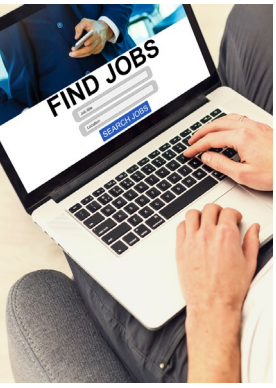


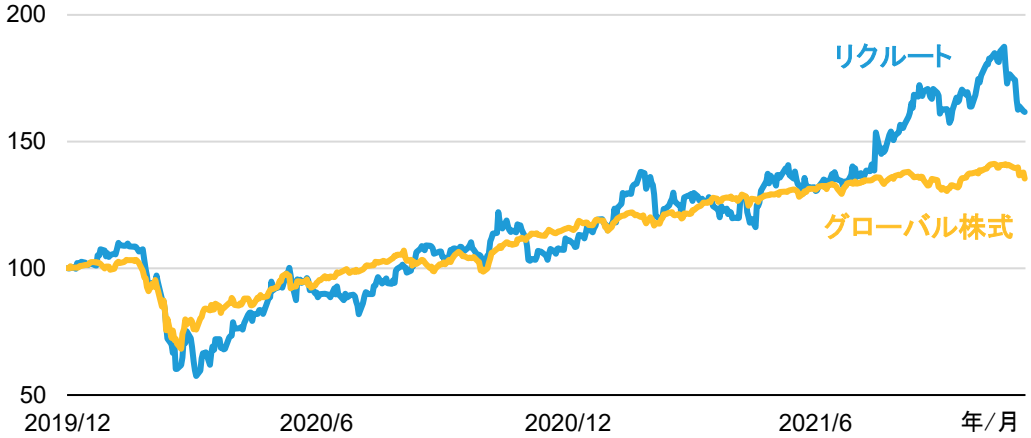
リクルートホールディングス （日本） 資本財・サービス

教育・雇用サービス

- 主に中小企業向けにビジネスサービス、広告やITソリューション等を提供。企業と求職者のデジタル・マッチング・ビジネスの最大手。持続可能な経済発展に欠かせない雇用創出に大きく貢献。
- 世界最大の求人検索エンジン「Indeed」と求人情報サイト「Glassdoor」を運営し、世界的に持続的な成長が期待できるオンライン雇用市場で確固たる優位性を獲得。

株価とグローバル株式の推移*
（期間：2019年12月31日-2021年11月30日。2019年12月31日を100として指数化。米ドルベース、日次ベース）





過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。*グローバル株式はMSCI ワールド・インデックス（配当込み）。出所:ブルームバーグ、AB

今後の見通しと運用戦略

新型コロナウィルスの感染拡大が依然として懸念される中、市場の関心は景気刺激策、経済再開、繰越需要から、2022年以降を見据えたインフレ、増税、成長のスローダウンなどのテーマへと移ってきており、投資家はより難しい舵取りが要求されます。このようなマクロ経済の変化のタイミングや投資家の反応を一貫して予想することが難しい中、当ファンドでは、短期的な市場変動を狙ってリターンを創出するのではなく、ファンダメンタルズが堅固で、サステナブル投資テーマに沿って長期的に魅力のある銘柄に焦点を当てています。

「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の成長領域は、景気サイクルに左右されにくく、長期にわたって力強い追い風を受ける分野です。当領域における問題の解決は世界中で切望されており、それらに取り組む企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたり力強い成長機会を有するとみています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」におけるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄への投資に尽力します。

年2回決算型の設定来の運用実績

（年2回決算型）基準価額、分配金（課税前）再投資基準価額および分配実績
（期間：1998年7月31日（設定日）－2021年11月30日、日次ベース、1万口当たり）

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
基準価額は、運用管理費用等（信託報酬）控除後のものです。分配金（課税前）再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。
出所：AB

ファンドの特色

1. **マザーファンド*を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。**
   * マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドです。
   ◇MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）※を参考指数とします。
   ※MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
2. **成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。**
   ◇運用にあたっては、グラスルーツ（草の根）リサーチに基づき、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査を実施します。
   予想リターンと独自に算出する資本コストの差（スプレッド）に基づき、銘柄選定を行います。
3. **マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。**
4. **実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
5. **ファミリーファンド方式で運用を行います。**
   ◇ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、
   実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。
6. **分配方針の異なる2つのコースがあります。**

コース	決算頻度	分配方針
年2回決算型	年2回	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
予想分配金提示型	年12回	毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。*

* 詳細は次頁をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク
経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク
実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。
信用リスク
投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク
発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。
流動性リスク
市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。
他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
信託期間	■年2回決算型：無期限（信託設定日：1998年7月31日） ■予想分配金提示型：2032年1月20日まで（信託設定日：2021年11月4日）
決算日	■年2回決算型：原則、1月20日および7月20日（休業日の場合は翌営業日） ■予想分配金提示型：原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日） ※予想分配金提示型の初回決算日は2021年11月22日とします。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不参入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

収益分配

■年2回決算型

原則として、毎決算時（毎年1月20日および7月20日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

■予想分配金提示型

原則として、毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

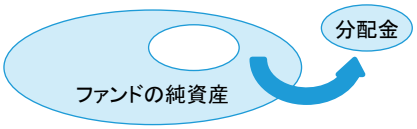
- 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

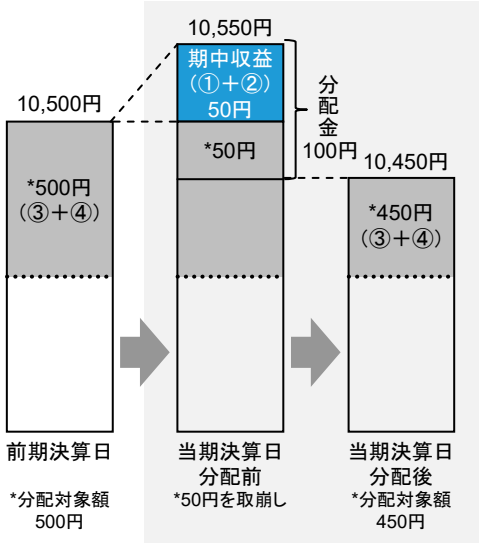
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



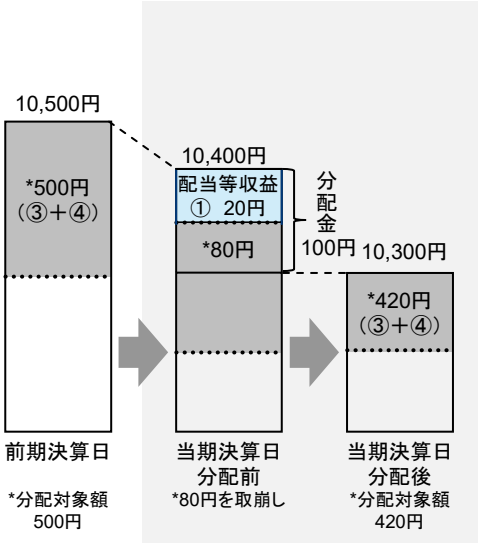
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



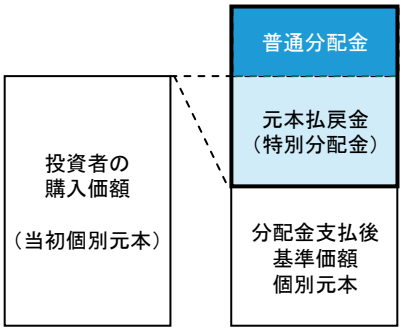
（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

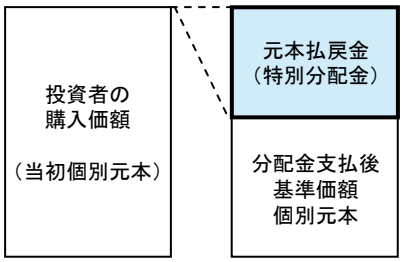
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額とします。 ※ ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 ※ マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
その他の費用・手数料	■年2回決算型 金融商品等の売買委託手数料／監査費用／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ■予想分配金提示型 金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※ 純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	●		●	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●		●	●
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	●			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	●			●
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	●			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	●		●	
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	●	●	●	●
PWM 日本証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	●	●		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	●		●	
マネックス証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	●	●	●	●
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	●	●	●	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

（50音順）

※取次販売会社も含みます。
※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります
* 受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。
**定時定額で既にご購入していただいているお客様を除く、新規の受益権の募集・販売の取り扱いを停止しています。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会